

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年4月1日から2024年3月1日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	外国投資信託「USプリファード・リート・インカム・ファンド」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(優先リート)等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用します。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	第1期の決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水増し、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム) ＜愛称 プレミアムリート＞

運用報告書(全体版)

第38期(決算日 2023年9月4日)
第39期(決算日 2023年12月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)＜愛称 プレミアムリート＞」は、このたび、第39期の決算を行いましたので、第38期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りませう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	み期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
30期(2021年9月2日)	4,652	150	1.0	0.0	99.0	3,336
31期(2021年12月2日)	4,354	150	△3.2	0.0	99.2	2,906
32期(2022年3月2日)	4,105	150	△2.3	0.0	98.7	2,684
33期(2022年6月2日)	3,753	150	△4.9	0.0	98.7	2,413
34期(2022年9月2日)	3,608	150	0.1	0.0	99.1	2,271
35期(2022年12月2日)	2,941	150	△14.3	0.0	98.6	1,778
36期(2023年3月2日)	2,874	150	2.8	0.0	98.0	1,715
37期(2023年6月2日)	2,538	150	△6.5	0.0	98.0	1,468
38期(2023年9月4日)	2,544	150	6.1	0.0	98.0	1,432
39期(2023年12月4日)	2,451	150	2.2	0.1	98.5	1,336

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率		
		円	%	%	%
第38期	(期首) 2023年6月2日	2,538	—	0.0	98.0
	6月末	2,669	5.2	0.0	97.2
	7月末	2,673	5.3	0.0	98.5
	8月末	2,680	5.6	0.0	92.0
	(期末) 2023年9月4日	2,694	6.1	0.0	98.0
第39期	(期首) 2023年9月4日	2,544	—	0.0	98.0
	9月末	2,495	△1.9	0.0	96.9
	10月末	2,363	△7.1	0.1	99.0
	11月末	2,531	△0.5	0.1	92.6
	(期末) 2023年12月4日	2,601	2.2	0.1	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

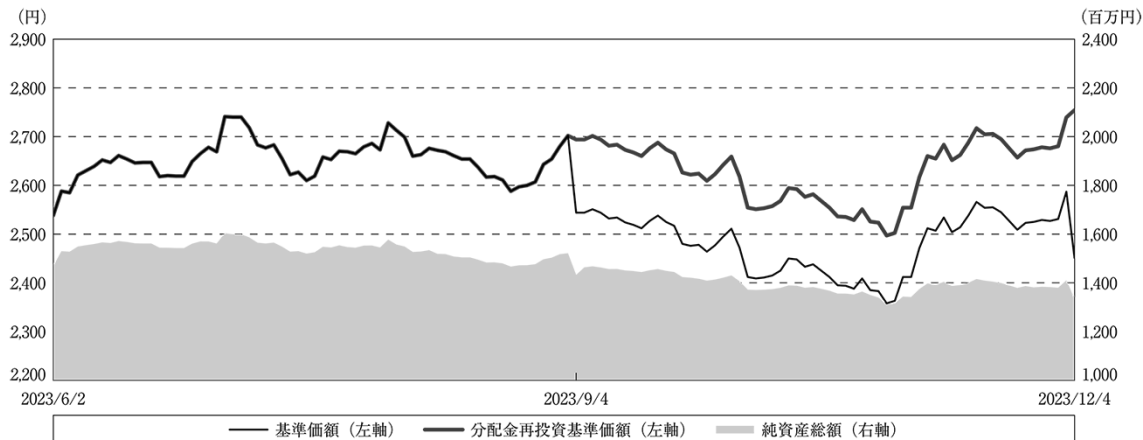
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年6月3日～2023年12月4日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第38期首：2,538円

第39期末：2,451円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率：8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年6月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リーートの配当収入
- ・作成期末にかけて、利上げが終了するとの見通しが広がり、優先リート市場が上昇したこと
- ・通貨オプションのプレミアム収入

マイナス要因

- ・経済指標の強さから金利上昇の見通しが高まり、リスク資産が敬遠される動きが出たこと
- ・円安米ドル高の進行による通貨オプションの評価損

■投資環境

【米国優先リート市場】

当作成期の米国優先リート市場は上昇しました。2023年10月下旬にかけて、米国で経済指標の強さから金融引き締め長期化観測が継続し、長期金利が16年ぶりに5%を突破するなど、金利上昇に対する警戒感から米国優先リート市場は軟調に推移しました。しかし、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で金利が据え置かれ、利上げが終了するとの見通しが広がると、長期金利は低下に転じ、作成期末にかけて米国優先リートは力強く上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。2023年10月下旬にかけて、米国景気が堅調に推移したことから、金利先高観が高まり、円安米ドル高の流れとなりました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)理事による利上げに消極的な発言もあり、金利水準が上限に達したとの見方が広まったことから、一転して円高米ドル安の流れとなりましたが、前作成期末比では円安米ドル高となりました。

【通貨オプション動向】

当作成期の米ドル円為替レートのボラティリティ(変動性)は低下しました。一時、利上げ懸念が後退したことから円高米ドル安が進行し、ボラティリティは上昇基調となる局面もありましたが、作成期を通じて、安定的に円安米ドル高基調で推移したことからボラティリティは低下しました。

(注) 一般にボラティリティが上昇すると、オプションのプレミアムは高くなる傾向があります。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)＞

「USプリファード・リート・インカム・ファンド」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資証券の値動きを反映し、8.5%上昇しました。

＜外国投資信託＞

安定的な配当が見込まれる銘柄のなかでも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。セクター別では、オフィスやホテル・リゾートなどが市場平均を上回るリターンとなり好調でした。その一方で、ショッピングセンターや物流施設などは低調でした。

当作成期は、保有する優先リーートの配当収入や価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

(用途分類は、ハイトマンの分類に基づきます。)

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期	第39期
	2023年6月3日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年12月4日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	5.568%	5.767%
当期の収益	150	150
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	543	567

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

<外国投資信託証券>

米国経済については、当面FRBの政策判断や金利水準の見通しを注視していく必要があると考えます。

不動産市場では、コロナ禍後のニューノーマルが社会・経済に浸透するなかで、物件タイプ毎に異なる影響を受けています。ホテル・リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しており、商業施設などでは、ショッピングセンターなどで特に運営環境が好転しています。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであり、住宅ローン金利の上昇や分譲住宅価格の高騰などからの恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定しています。一方、オフィスは在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要することが想定されます。このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

引き続き、バランスシートが健全で、安定的な配当が期待される銘柄に着目して投資を行う予定です。経済や不動産市場の動向を十分に考慮しつつ、ファンドにおける配当利回りの水準を高め維持するよう配慮しながら運用を行う方針です。

なお、コール・オプションのカバー率は引き続き高位に維持する方針です。

<親投資信託>

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 3 日～2023年12月 4 日)

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.542	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.197)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.334)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.548	
作成期間の平均基準価額は、2,568円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

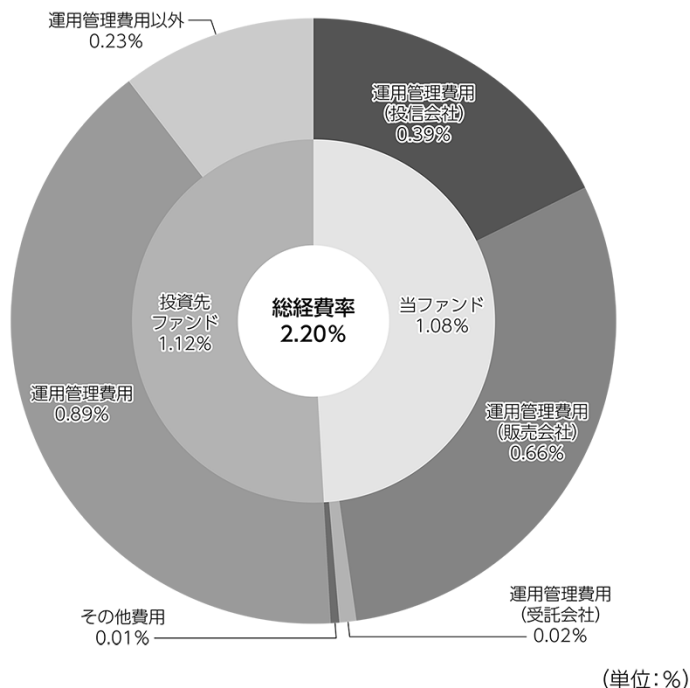
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



総経費率(①+②+③)	2.20
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月3日～2023年12月4日)

投資信託証券

銘			柄			第38期～第39期			
						買付		売付	
						口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	USプリファード・リート・インカム・ファンド	千口	千円	千口	千円			
			—	—	20	50,000			

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月3日～2023年12月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第37期末		第39期末		
		口数	口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円		%
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	607	586	1,316,398		98.5
	合計	607	586	1,316,398		98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		第37期末		第39期末	
		口数	口数	口数	評価額
		千口	千口	千円	
	東京海上マネーマザーファンド	989	989	1,001	

○投資信託財産の構成

(2023年12月4日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,316,398	92.3
東京海上マネーマザーファンド	1,001	0.1
コール・ローン等、その他	109,164	7.6
投資信託財産総額	1,426,563	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2023年9月4日現在	2023年12月4日現在
	円	円
(A) 資産	1,529,852,138	1,426,563,248
コール・ローン等	124,670,926	109,163,124
投資信託受益証券(評価額)	1,404,180,019	1,316,398,822
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,001,088	1,001,286
未収利息	105	16
(B) 負債	97,093,820	90,489,796
未払収益分配金	84,481,136	81,782,099
未払解約金	8,342,086	4,945,000
未払信託報酬	4,227,287	3,724,545
その他未払費用	43,311	38,152
(C) 純資産総額(A-B)	1,432,758,318	1,336,073,452
元本	5,632,075,783	5,452,139,956
次期繰越損益金	△4,199,317,465	△4,116,066,504
(D) 受益権総口数	5,632,075,783口	5,452,139,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,544円	2,451円

(注) 当ファンドの第38期首元本額は5,786,262,880円、第38～39期中追加設定元本額は252,167,490円、第38～39期中一部解約元本額は586,290,414円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2023年6月3日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年12月4日
	円	円
(A) 配当等収益	100,573,256	98,610,723
受取配当金	100,582,417	98,614,932
受取利息	111	95
支払利息	△ 9,272	△ 4,304
(B) 有価証券売買損益	△ 8,776,805	△ 64,121,902
売買益	1,793,527	3,588,682
売買損	△ 10,570,332	△ 67,710,584
(C) 信託報酬等	△ 4,270,598	△ 3,762,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,525,853	30,726,124
(E) 前期繰越損益金	△3,419,860,398	△3,235,184,904
(F) 追加信託差損益金	△ 782,501,784	△ 829,825,625
(配当等相当額)	(65,615,355)	(68,603,393)
(売買損益相当額)	(△ 848,117,139)	(△ 898,429,018)
(G) 計(D+E+F)	△4,114,836,329	△4,034,284,405
(H) 収益分配金	△ 84,481,136	△ 81,782,099
次期繰越損益金(G+H)	△4,199,317,465	△4,116,066,504
追加信託差損益金	△ 782,501,784	△ 829,825,625
(配当等相当額)	(65,615,358)	(68,603,394)
(売買損益相当額)	(△ 848,117,142)	(△ 898,429,019)
分配準備積立金	240,394,308	240,890,193
繰越損益金	△3,657,209,989	△3,527,131,072

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第38期	第39期
	2023年6月3日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年12月4日
a. 配当等収益(費用控除後)	96,303,342円	94,849,108円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	65,615,358円	68,603,394円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	228,572,102円	227,823,184円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	390,490,802円	391,275,686円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	693円	717円
g. 分配金	84,481,136円	81,782,099円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1万口当たり分配金(税込み)	150円	150円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年12月4日現在)

＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,527千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第39期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	6,000 (6,000)	6,004 (6,004)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	
合 計	6,000 (6,000)	6,004 (6,004)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第39期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第379回大阪府公募公債(10年)	0.739	3,000	3,001	2023/12/26
平成25年度第1回浜松市公募公債	0.761	3,000	3,003	2024/1/24
合 計		6,000	6,004	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

USプリファード・リート・インカム・ファンド
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

USプリファード・リート・インカム・ファンドは、「東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	主として米国の金融商品取引所に上場されている優先リート等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用することにより、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として年4回、分配を行います。
信託期間	原則として2159年6月11日まで
決算日	原則として毎年10月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.835%を乗じた額が管理会社、投資顧問会社、副投資顧問会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。また、受託会社に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。この他、組入有価証券の売買および委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	管理会社、投資顧問会社：クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド 受託会社：エリアン・トラスティ (ケイマン) リミテッド 副投資顧問会社：ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー 保管銀行、事務代行会社：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2021年11月1日
～2022年10月31日

(円)

収益

配当金 (86,379,339円の税控除後)

89,647,235

その他収益

6,128,109

95,775,344

費用

副投資顧問料

(12,888,568)

代行手数料および投資顧問料

(5,054,336)

事務管理報酬および保管費用

(3,839,475)

監査費用

(2,152,884)

その他費用

(3,751,470)

受託費用

(1,332,515)

支払利息

(246)

(29,019,494)

投資純利益／（損失）

66,755,850

投資有価証券の売却に係る実現純利益／（損失）

82,796,958

金融資産の実現純利益／（損失）

(441,687,548)

為替予約取引に係る実現純利益／（損失）

(421,363)

外貨建資産および負債の為替換算による実現純利益／（損失）

9,181,872

当期実現純利益／（損失）

(350,130,081)

以下に係る未実現評価益／（損）の変動額

－有価証券投資

(275,495,071)

－外貨建資産および負債の為替換算

(1,701,167)

－金融資産投資

3,112,590

当期未実現評価益／（損）

(274,083,648)

運用による純資産の増加／（減少）額

(557,457,879)

(2) 組入有価証券の明細

2022年10月31日現在

銘柄名	回号	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
		円	%
アメリカ			
GLOBAL NET LEASE INC	A	147,022,560	7.8
CITY OFFICE REIT	A	136,037,279	7.2
SITE CENTERS CORP	A	125,544,012	6.7
SUMMIT HOTEL PROPERTIES	F	121,786,109	6.5
GLOBAL MEDICAL REIT INC	A	121,688,961	6.5
NATIONAL STORAGE AFFILIA	A	114,760,126	6.1
ARMADA HOFFLER PROPERTIE	A	112,119,851	5.9
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	I	110,601,863	5.9
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	G	108,088,942	5.7
DIAMONDROCK HOSPITALITY	A	98,696,613	5.2
GLADSTONE COMMER	G	97,978,706	5.2
CHATHAM LODGING	A	84,387,098	4.5
AMERICAN HOMES 4 RENT	G	83,974,899	4.5
CEDAR REALTY TRUST INC	C	77,970,354	4.1
AGREE REALTY CORP	A	58,491,588	3.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	H	55,541,429	2.9
VORNADO REALTY TRUST	N	46,899,610	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	K	44,796,776	2.4
EPR PROPERTIES	G	38,256,234	2.0
VORNADO REALTY TRUST	M	33,133,462	1.8
KIMCO REALTY CORP	L	25,568,068	1.4
REXFORD INDUSTRIAL REALT	C	22,018,343	1.2
SPIRIT REALTY CAPITAL IN	A	19,368,441	1.0
HUDSON PACIFIC PROPERTIE	C	15,925,542	0.8
PUBLIC STORAGE	S	15,220,410	0.8
合計 (銘柄数・金額・比率)	25	1,915,877,272	101.7

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2023年8月15日)

(計算期間 2022年8月16日～2023年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%		%		百万円
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期首)	円	%		%	%
2022年8月15日	10,118	—	100.66	—	71.1
8月末	10,118	0.0	100.66	△0.00	71.1
9月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	71.2
10月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2
11月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2
12月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	70.3
2023年1月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6
2月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6
3月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.5
4月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6
5月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6
6月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6
7月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6
(期末)					
2023年8月15日	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日(2008年3月28日)を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年8月16日～2023年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,118円

期末：10,119円

騰落率： 0.0%

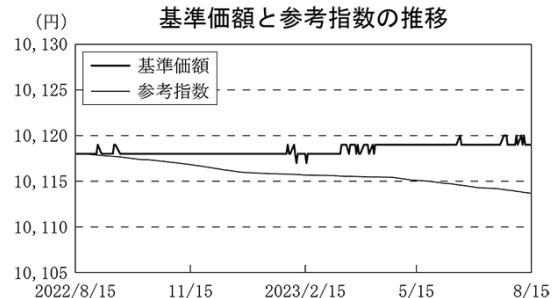
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

・保有する債券の評価損など



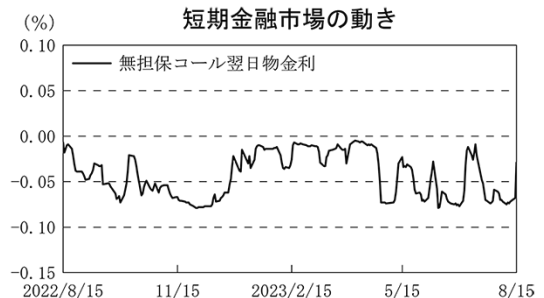
(注) 参考指数は、期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.30%から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに関する不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 24,015	千円 — (24,000)
	特殊債券	6,009	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	
合 計	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第54回川崎市公募公債(5年)	0.02	3,000	3,000	2023/9/20
平成25年度第2回福井県公募公債	0.68	3,000	3,003	2023/10/25
合 計		6,000	6,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,003	69.6
コール・ローン等、その他	2,626	30.4
投資信託財産総額	8,629	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,629,544
コール・ローン等	2,619,166
公社債(評価額)	6,003,930
未収利息	1,156
前払費用	5,292
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,540
元本	8,527,678
次期繰越損益金	101,862
(D) 受益権総口数	8,527,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,340,052円、期中追加設定元本額は197,528円、期中一部解約元本額は9,902円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) マネー・プール・ファンド	2,274,827円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 米ドルコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ユーロコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース (年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース (年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとなたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとなたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,606
受取利息	25,769
支払利息	△ 1,163
(B) 有価証券売買損益	△ 23,040
売買益	960
売買損	△ 24,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,566
(D) 前期繰越損益金	98,082
(E) 追加信託差損益金	2,330
(F) 解約差損益金	△ 116
(G) 計(C+D+E+F)	101,862
次期繰越損益金(G)	101,862

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。